

遠軽町財政計画の概要

1 計画の目的

この財政計画は、遠軽町の将来の財政状況を見通し、計画的・効率的な財政運営を行うための指針を明確にするものです。また、町民生活の安定と向上を目指し、持続可能な財政運営を実現することを目的としています。

2 計画期間

計画期間は令和8年度（2026年）から令和17年度（2035年）までの10年間です。対象となる会計は一般会計のみです。

3 現在の課題と財政運営の方針

- 課題
町の財政状況は、物価の上昇、エネルギー価格の高騰、人口減少、経済停滞、公共施設の老朽化などの問題に直面しています。これらの課題に対応しながら、町民生活を維持・発展させていく必要があります。
- 財政運営の方針
行政改革をさらに推進するとともに、「第3次遠軽町総合計画」に基づいて事業を進め、効率性と柔軟性を持った財政運営を実施します。

4 財政の見通し

本編をご覧ください。

5 財政状況を判断する指標

財政の健全性を図るため、次の指標を使用します。

- 実質公債費比率：16%以下を目標（まちの収入がどれくらい借金の返済に充てられているかを示す比率）
- 将来負担比率：100%未満を目標（まちが将来返済が必要となる借金などの負担を示す比率）